



(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（一般行政職）

区分	経験年数10年以上 ～15年未満	経験年数15年以上 ～20年未満	経験年数20年以上 ～25年未満
大学卒	283,300円	340,500円	391,300円
高校卒	240,600円	293,900円	343,200円

(6) 職員給与費の状況（普通会計決算：平成17年度）

普通会計	給与費：普通会計				1人当たり
職員数(A)	給料	職員手当等	期末・勤勉手当	計(B)	給与費(B)/(A)
1,142人	4,213,760千円	553,753千円	1,721,239千円	6,488,752千円	5,682千円

※職員手当には退職手当を含みません。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な 職務内容	主事 技師	主事 技師	係長 主任など	課長補佐 副主幹など	課長 課長補佐など	部次長 課長など	部長 部次長など	
職員数(人)	80	139	326	171	152	52	28	948
構成比(%)	8.4	14.7	34.4	18.0	16.0	5.5	3.0	100

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

※八代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※一般行政職とは、税務職、福祉職、技能労務職、幼稚園教諭、企業職、医師、看護師などの職種以外の職です。

3 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況（平成17年度の主なもの）

研修科目		研修内容	対象	参加人数	
集合研修	階層別	新規採用職員研修	地方公務員制度、人権教育、宿泊研修等	新規採用職員	21
		中級1部研修	公務員倫理、問題解決能力向上	採用後3年目	16
		中級2部研修	ディベート研修、自治法等	採用後6年目	16
		主任研修	役割認識啓発研修、自治法等	主任昇任者	38
	特別	政策形成研修	政策形成、プレゼンテーション技法等	係長試験合格者	39
		コーチングスキル	相互コミュニケーションと部下指導	管理監督職	26
		地方自治法・地方公務員法等	地公法、自治法の基本・応用、財政	全職員	69
		人権研修	現地研修会、教育研究集会等	全職員	126
		人事考課研修	考課者訓練	管理監督職	179
		救急救命研修	普通救急救命研修、AED救命研修	全職員	58

※各職員階層に求められる能力・知識の修得や、より専門的な知識・技術の修得等の研修を実施し能力向上に努めています。

(2) 勤務評定の状況（平成17年度）

	部長・次長級	課長級	課長補佐・係長級	一般職員
評定項目	成績、執務態度、能力	同左	同左	同左
評定期	1月	同左	同左	同左
活用分野	昇任、異動、研修	同左	同左	同左

※1月1日を基準日とし、全職員を対象に勤務評定（本市においては人事考課と言います）を実施しています。

平成18年4月1日現在 市職員の給与と人事管理の状況をお知らせします。

八代市職員の給与は、これまで国家公務員に準じ、市議会の議決を経て決めています。また、人事管理については、適正な人員管理を行うとともに採用試験や、職員研修を実施しています。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数に関する状況

平成17年4月1日 現在の職員数 A	17年度中の異動		平成18年4月1日 現在の職員数 A - B + C
	退職 B	採用 C	
1,327	42	19	1,304

※「退職」は平成17年4月1日から平成18年3月31日までの、「採用」は平成17年4月2日から平成18年4月1日までの間の数を計上しています。また、Aは合併前市町村の職員数を合計したものです。

(2) 職員採用の状況（免許資格職は保育士・幼稚園教諭）

区 分	試験の程度	平成17年度	
競争試験	事務職	大卒程度	4
		高卒程度	1
	技術職	大卒程度	3
		免許資格職	短大卒程度
選考（指導主事・医師）		8	
合 計		19	

(3) 部門別職員数の状況（各年度4月1日現在）

部 門	職 員 数		増減	
	平成18年度	平成17年度		
一般行政	議 会	10	18	△8
	総 務	276	284	△8
	税 務	85	88	△3
	民 生	213	207	6
	衛 生	74	85	△11
	労 働	4	4	0
	農林水産	117	120	△3
	商 工	32	32	0
	土 木	125	124	1
小 計	936	962	△26	
特別行政	教 育	206	209	△3
公営企業等	水 道	18	18	0
	下水道	45	39	6
	その他	99	99	0
	小 計	368	365	3
合 計	1,304	1,327	△23	

※平成17年度は合併前市町村の職員数を合計したものです。

2 職員の給与の状況

(1) 職員の平均給与月額及び平均年齢の状況（一般行政職）

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
326,200円	362,100円	41.3歳

※平均給与には扶養手当、通勤手当などを含み、期末・勤勉手当は含みません。

(2) 職員の初任給の状況（一般行政職）

区 分	八代市	国
大 卒	170,200円	170,200円
短大卒	151,000円	151,000円
高 卒	138,400円	138,400円

(3) 職員手当の状況

区 分	八代市	国
扶養手当	配偶者…13,000円 その他の扶養親族▶2人目まで…1人6,000円▶3人目から…1人5,000円	同 じ
住居手当	借家の場合…家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家の場合…2,500円（5年間）	
通勤手当	◆自動車などを利用する場合…距離に応じて2,000円～24,500円を支給◆JRなどを利用する場合…運賃に応じて55,000円まで支給	
調整手当	生計費の高い地域に勤務する職員に支給 東京都特別区 18%	
特殊勤務手当	感染症消毒作業等手当 日額500円 公共土木施設災害応急作業等手当…日額530円 放射線取扱手当 日額230円 夜間看護手当（深夜全部）1回4,000円 等16種	一部異なる
期末勤勉手当	年間4.45月分	同 じ

(4) 退職手当の状況

	八代市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤務20年	21.0月分	27.3月分	同 じ	
勤務25年	33.50月分	41.34月分		
勤務35年	47.5月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
その他の加算措置	制度なし	定年前早期退職特別措置（2%～20%）		
平均支給額 （平均勤務年数）	5,325千円 （13年）	24,708千円 （35年10月）		

※退職手当の平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休息・休憩時間、週休日の状況

◆ 1日の勤務時間8時間、1週間の勤務時間40時間

勤務時間	休憩時間	休息時間	週休日
8:30～17:15	12:15～13:00	12:00～12:15 17:00～17:15	土曜日、日曜日

※図書館等の教育施設、市立病院、ハーモニーホール等は除きます。

(2) 休暇制度の概要

休暇の種類	付与要件	付与日数
年次有給休暇	職員の請求時	年20日を限度に付与
病気休暇	職員の負傷・疾病による療養	必要と認める期間(90日以内)
特別休暇 (主なもの)	骨髄提供のための休暇	骨髄液提供に際する検査・入院等 必要と認める期間
	ボランティア休暇	被災者支援、福祉施設でのボランティア活動 年5日以内
	結婚休暇	結婚式等の行事 5日以内
	産前休暇	8週間(多胎妊娠14週間)以内に出産予定 出産日までの請求期間
	産後休暇	女性職員が出産した場合 8週間
	育児休暇	生後1歳未満の子の育児 1日2回・60分以内
	妻の出産休暇	妻出産時の入院の付き添い等 2日以内
	男性の育児参加休暇	妻の産前産後8週の期間中の子の養育 5日以内
	親族の死亡休暇	親族の死亡 1日～7日
	夏季休暇	7月～9月期間における休暇 3日
子の看護休暇	小学校就学前の子の看護 年5日以内	
組合休暇	許可を得て職員団体の業務に従事 年30日以内(無給)	
介護休暇	相当期間、配偶者等の介護を行う 6ヵ月を超えない範囲(無給)	

5 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成17年度)

	処分(事由)	件数
分限処分	休職(心身の故障)	5
懲戒処分	減給(全体の奉仕者たるにふさわしくない非行)	1

※分限処分…職員が一定の事由によってその職責を果たすことができない場合などに、本人の意に反して不利益な処分をすることです。

※懲戒処分…職員の一定の義務違反に対して、その責任を追及して行う不利益処分のことです。

6 職員のサービスの状況

サービスに関する基本原則

地方公務員には、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、全力を挙げて職務に専念しなければならない根本基準のほか、次のような義務が定められています。

①法令及び上司の職務上の命令に従う義務②信用失墜行為の禁止③秘密を守る義務④職務に専念する義務⑤政治的行為の制限⑥争議行為等の禁止⑦営利企業等の従事制限

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉の状況

◆ 職員の健康診断の実施

◆ 市町村共済組合・市職員互助会による事業の実施

(2) 育児休業の取得状況(平成17年度)

	新たに育児休業の対象となった職員	
		うち取得者
男性職員	4	0
女性職員	18	18
計	22	18

※育児休業(無給)は、育児にかかる子が満3歳になるまで取得できます。

(3) 利益の保護の状況(平成17年度)

内容	件数
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置の要求	0
職員に対する不利益な処分についての不服申立て	0

8 その他

特別職の報酬等の状況

区分	給料(報酬)月額	期末手当
市長	920,000円	年間 3.35月分
副市長	736,000円	
収入役	644,000円	
常勤監査委員	497,000円	
教育長	644,000円	
議長	497,000円	
副議長	451,000円	
議員	423,000円	

※平成18年4月1日から平成21年3月31日まで、市長855,000円、副市長684,000円、収入役598,000円、常勤監査委員462,000円、教育長598,000円の7%減額措置を行っています。

問合せ

人事課 ☎33-4102

Eメールアドレス

jinji@city.yatsushiro.lg.jp